

令和 7 年度

県内中小企業の事業承継に関する意識調査報告書

令和 7 年 11 月

青森県事業承継・引継ぎ支援センター

目次

1. 調査概要.....	2
1-1 調査名	2
1-2 調査目的.....	2
1-3 調査対象.....	2
1-4 調査方法.....	2
1-5 実施期間.....	2
1-6 実施体制.....	2
1-7 回収状況.....	2
2. 調査結果の概要.....	3
2-1 回答企業の概要（問1）	3
2-2 事業承継の現状と意向（問2）	5
2-3 希望する事業承継の形態（問3）	6
2-4 後継者の属性（問4）	7
2-5 事業承継への取組状況（問5）	8
2-6 事業承継に対する課題意識と準備対策状況（問6）	9
2-7 廃業を検討する理由（問7）	10
2-8 支援施策の認知・活用意向について（問8～10）	10
3. 考察.....	12

1. 調査概要

1-1 調査名

県内中小企業の事業承継に関する意識調査

1-2 調査目的

事業承継に対する認識、課題、支援ニーズを把握し、支援施策の検討に資する基礎資料を得るとともに、事業承継への理解と計画的な準備の促進を図る。

1-3 調査対象

民間調査会社による調査に後継者不在・未定と回答した県内中小企業の 50 代以上の経営者

1-4 調査方法

郵送によるアンケート調査（郵送・FAX・Web フォームによる回収）

1-5 実施期間

令和 7 年 9 月上旬～9 月 26 日

1-6 実施体制

実施主体：青森県事業承継・引継ぎ支援センター

協力：青森県

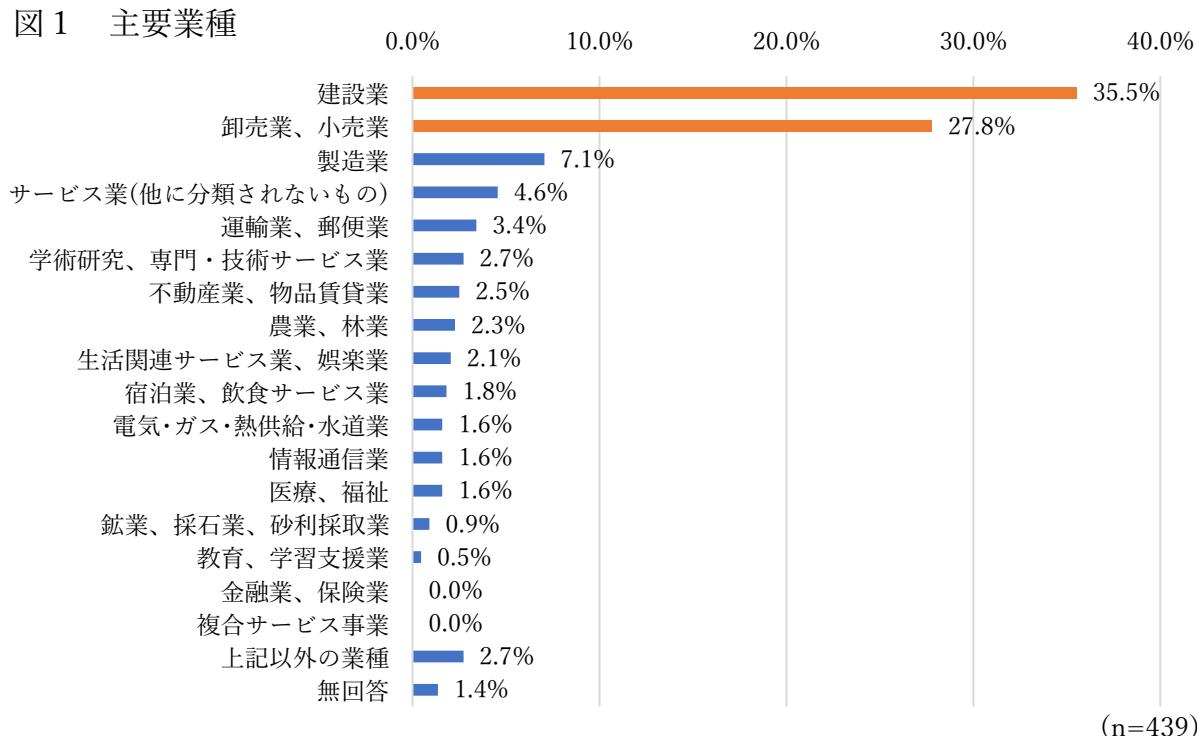
1-7 回収状況

調査対象 1,620 件、回収数 439 件、回収率 27%

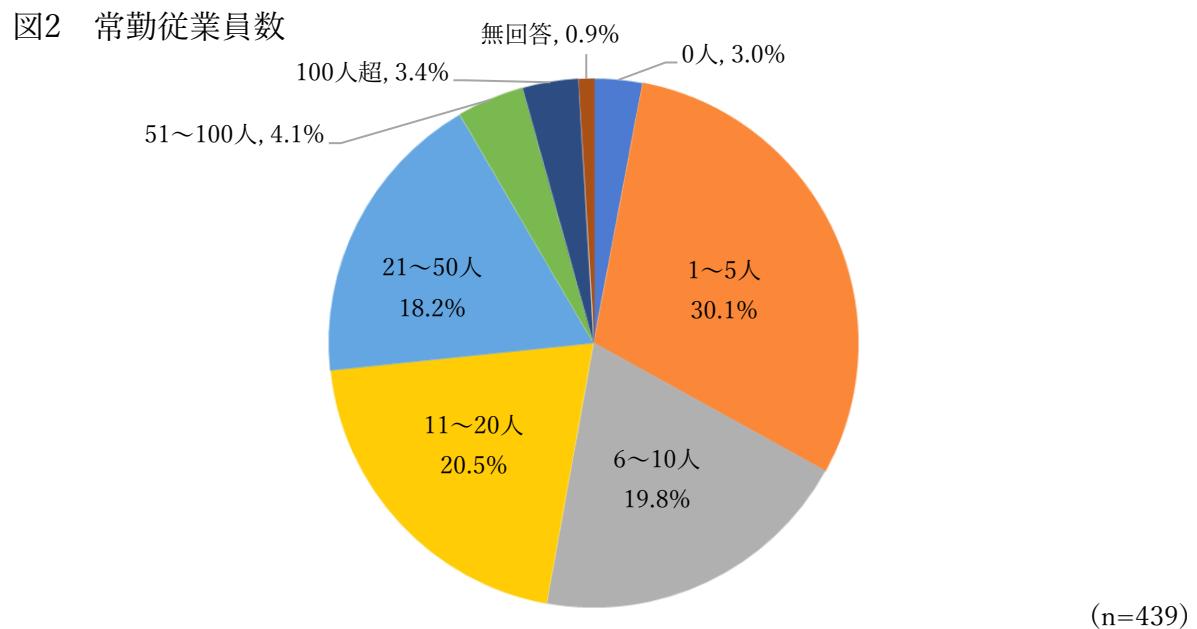
※調査票の送付にあたっては、青森県経済産業部企業立地・創出課の封筒及び連名送付状を用いて、信頼性の確保と回収率向上を図った。

2. 調査結果の概要

2-1 回答企業の概要（問1）

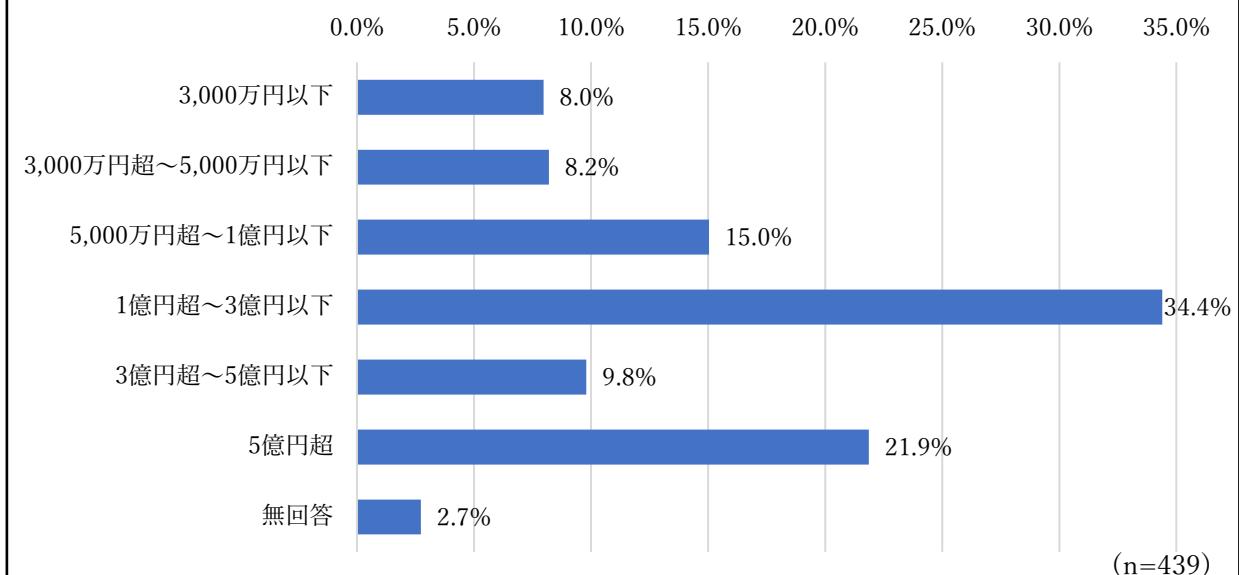


回答企業の業種は「建設業」(156件、35.5%)が最多で、「卸売業・小売業」(122件、27.8%)、「製造業」(31件、7.1%)が続いた。上位2業種で回答数の63.3%を占めている。



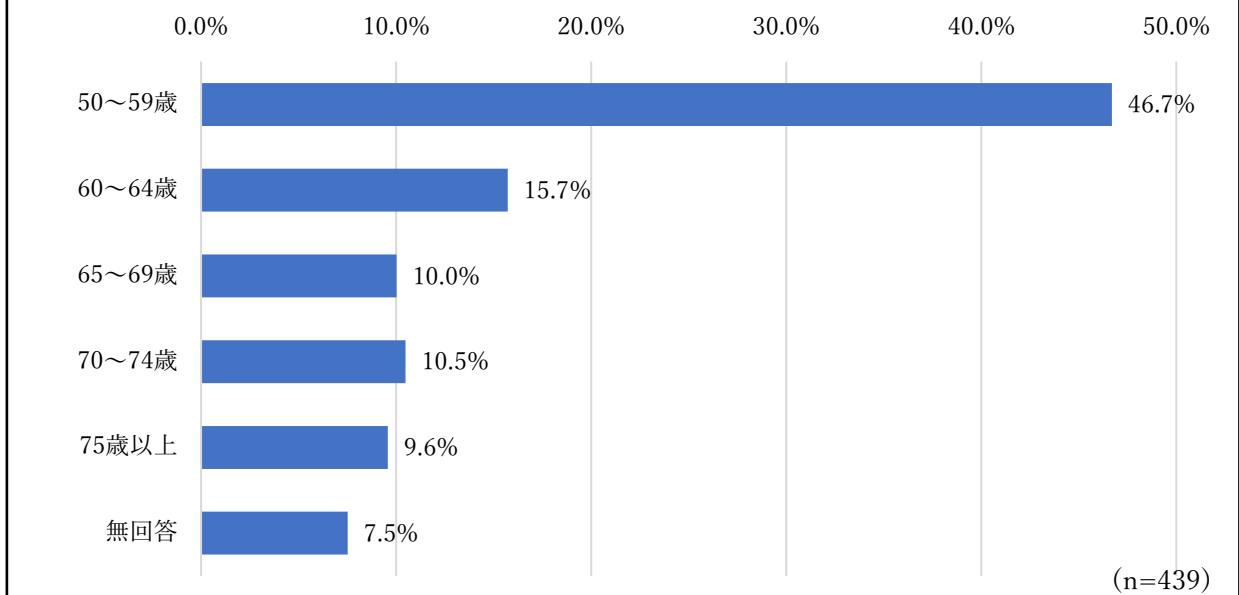
常勤従業員数では「1～5人」(132件、30.1%)、「6～10人」(87件、19.8%)、「11～20人」(90件、20.5%)が大半を占め、回答数の約7割が従業員20人以下の小規模事業者である。

図3 売上高



売上高は「1 億円超~3 億円以下」(151 件、34.4%) が最多で、「5 億円超」(96 件、21.9%)、「5,000 万円超~1 億円以下」(66 件、15.0%) と続いた。

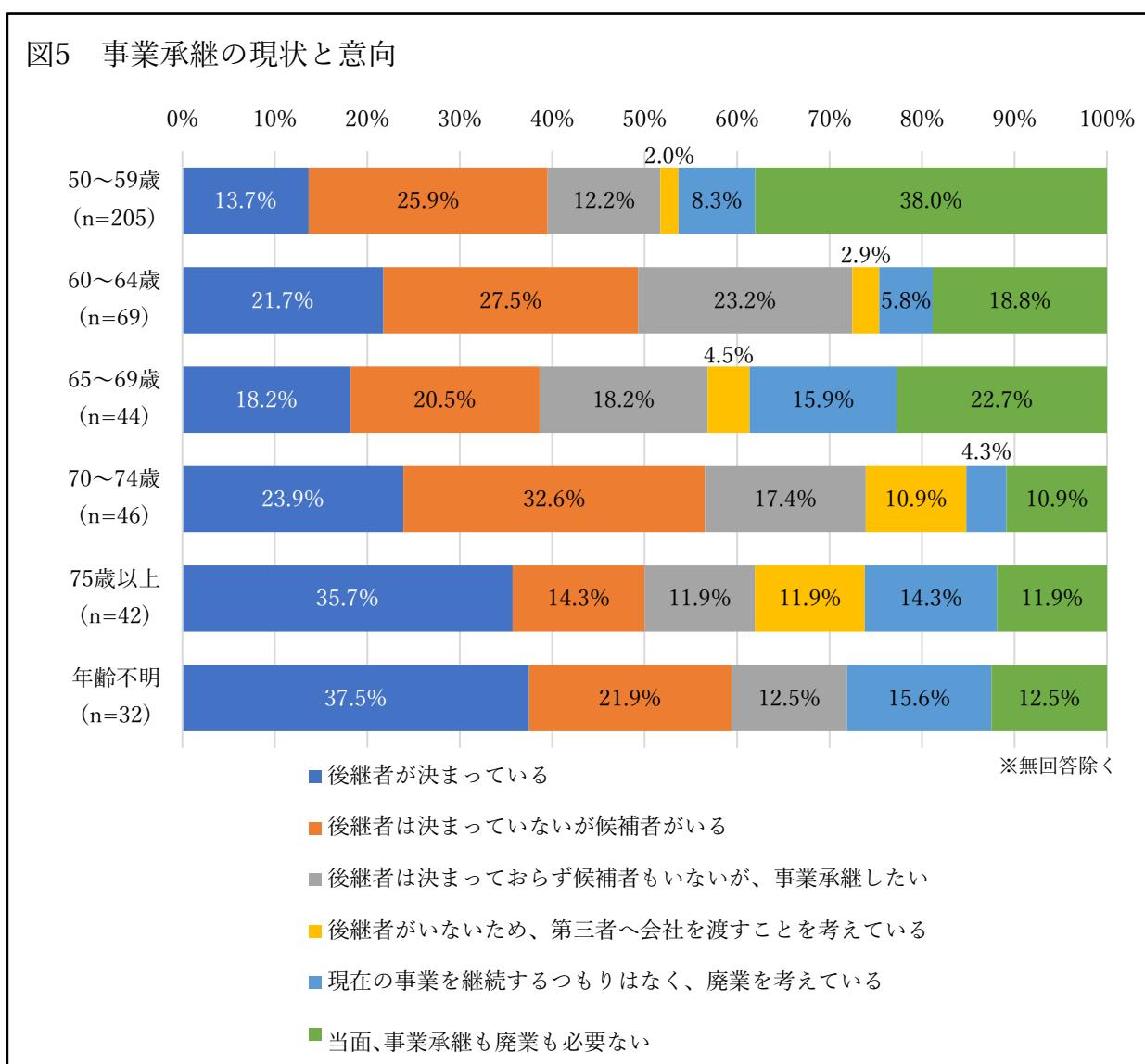
図4 代表者年齢



回答企業の代表者年齢は「50~59 歳」(205 件、46.7%) が最多で、全体の約半数を占めている。これは、調査対象を「後継者不在・未定」と回答した県内中小企業の 50 代以上の経営者」としたことによる影響であると考えられる。

2-2 事業承継の現状と意向（問2）

図5 事業承継の現状と意向



「50～59歳」では、「後継者が決まっている」と回答した割合は13.7%（28人）にとどまり、「当面、事業承継も廃業も考えていない」とする層が38.0%（78人）と最も多い。

「60～64歳」では、「候補者はいるが未決定」が27.5%（19人）と高く、「候補者もいないが事業継続を希望する」層も23.2%（16人）と目立つ。後継者が決まっている割合は21.7%（15人）で、「50～59歳」よりやや高いものの、後継者の確定には至っていないケースが多い。

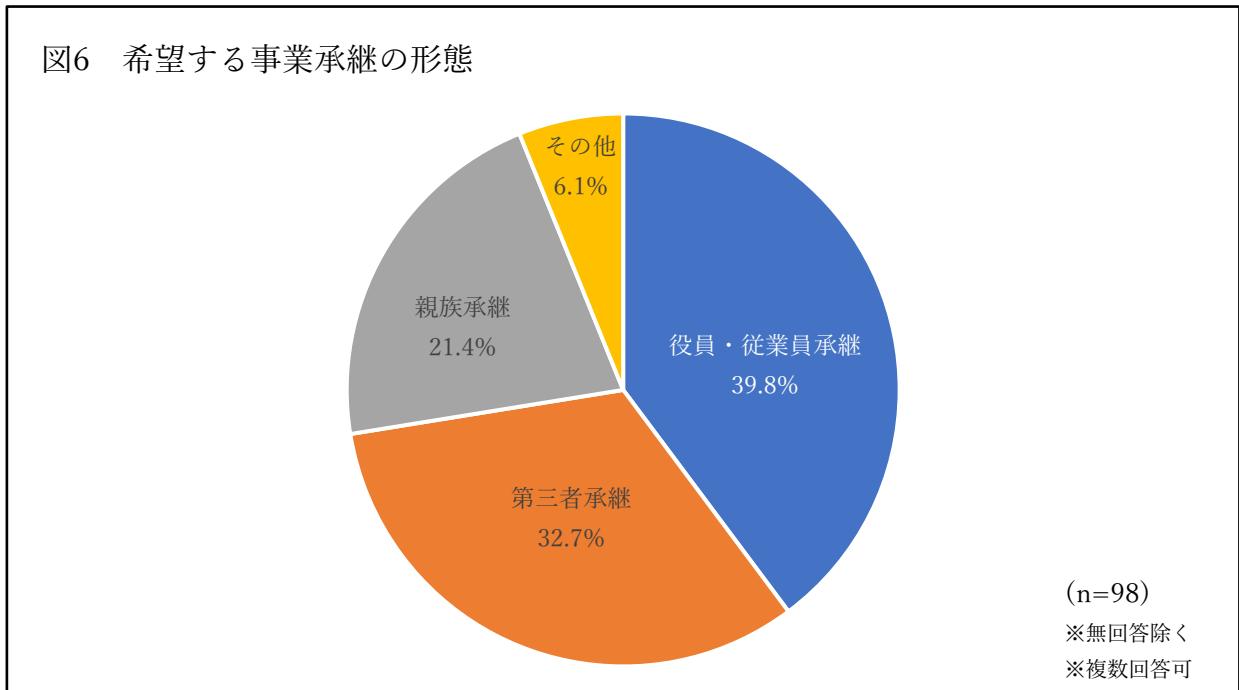
「65～69歳」では、「当面、事業承継も廃業もない」が22.7%（10件）が最も多く、「後継者が決まっている」「候補者あり」「承継希望」「廃業意向」がそれぞれ15～20%程度で推移している。

「70～74歳」になると、「候補者あり」が32.6%（15人）と最も高く、「後継者が決まっている」が23.9%（11件）と続いた。

「75歳以上」では、「後継者が決まっている」割合が35.7%（15人）と最も高い一方で、その他の項目への回答は分散しており、事業の将来について意思決定が定まっていない様子もうかがえる。

以上のことから、事業承継の準備は一般的に60代から始めるのが理想とされるが、実際には70代で後継者を決定するケースが多く、60代では具体的な後継者が決まっていない傾向が見られる。

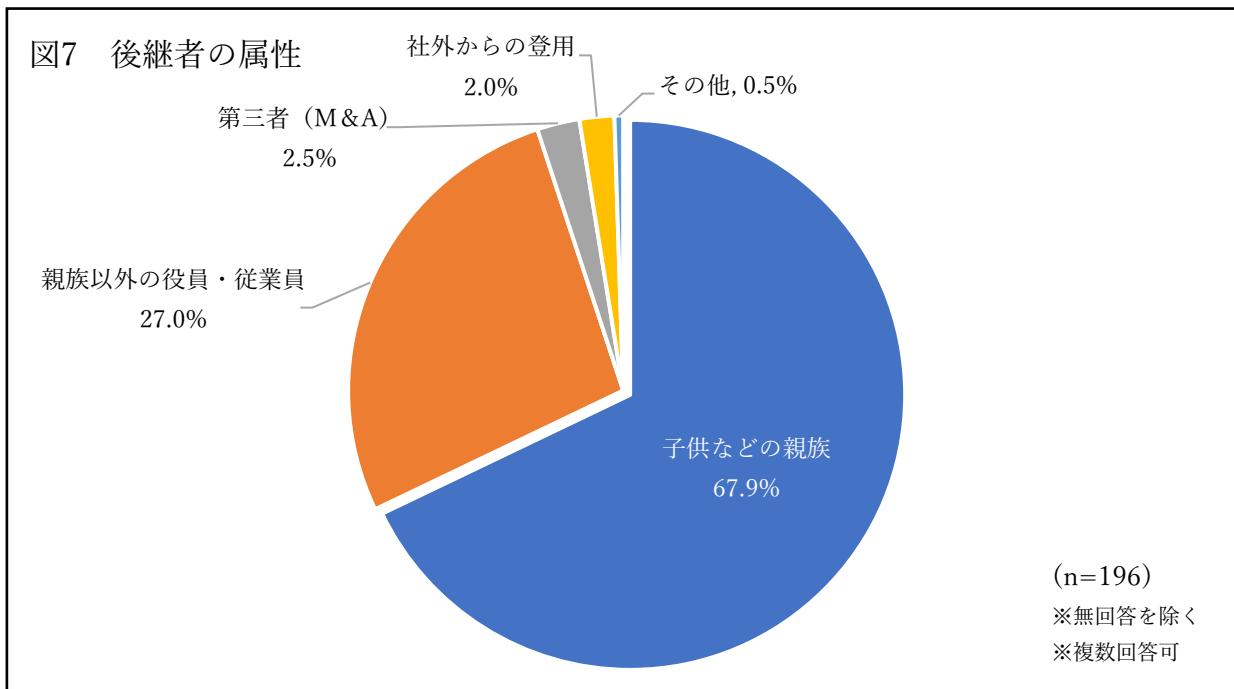
2-3 希望する事業承継の形態（問3）



(注：本設問は、問2で「後継者は決まっておらず候補者もいないが、事業承継したい」と回答した事業者を対象としている)

希望する承継形態は、「役員・従業員承継」(39件、39.8%)が最多で、次いで「第三者承継」(32件、32.7%)、「親族承継」(21件、21.4%)と続いた。親族以外への承継希望が約7割を超えており、従来型の親族承継に依存しない選択肢が広がっていることがうかがえる。

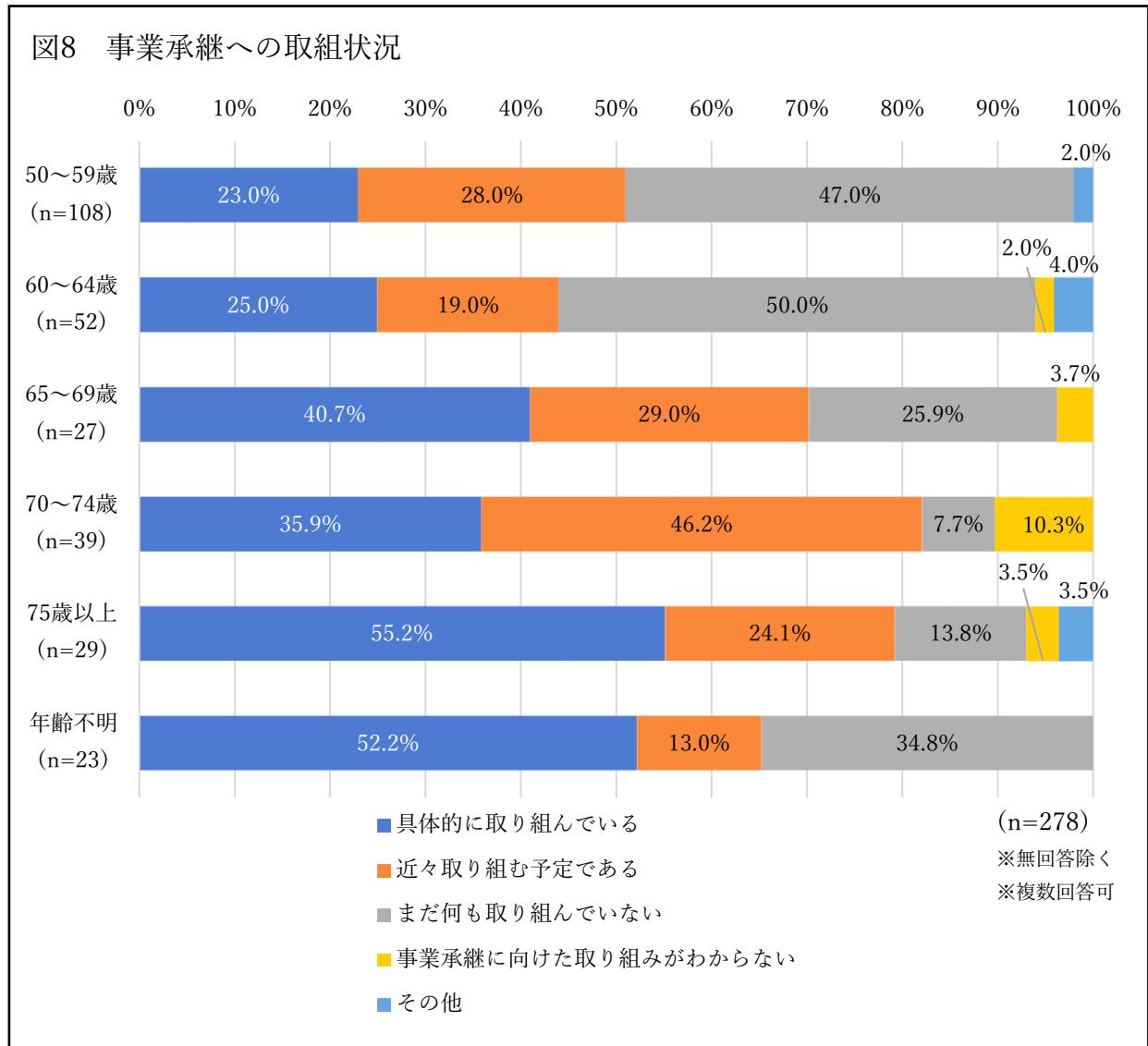
2-4 後継者の属性（問4）



(注：本設問は、問2において「後継者が決まっている」又は「後継者は決まっていないが、候補者がいる」と回答した事業者を対象としている。なお、当初は单一回答形式としていたが、複数の選択肢を回答する事業者が多かったことから、集計にあたっては複数回答として扱っている。)

回答の約7割が「子供などの親族」を後継者として想定している一方、「親族以外の役員・従業員」も一定数回答があった。

2-5 事業承継への取組状況（問5）

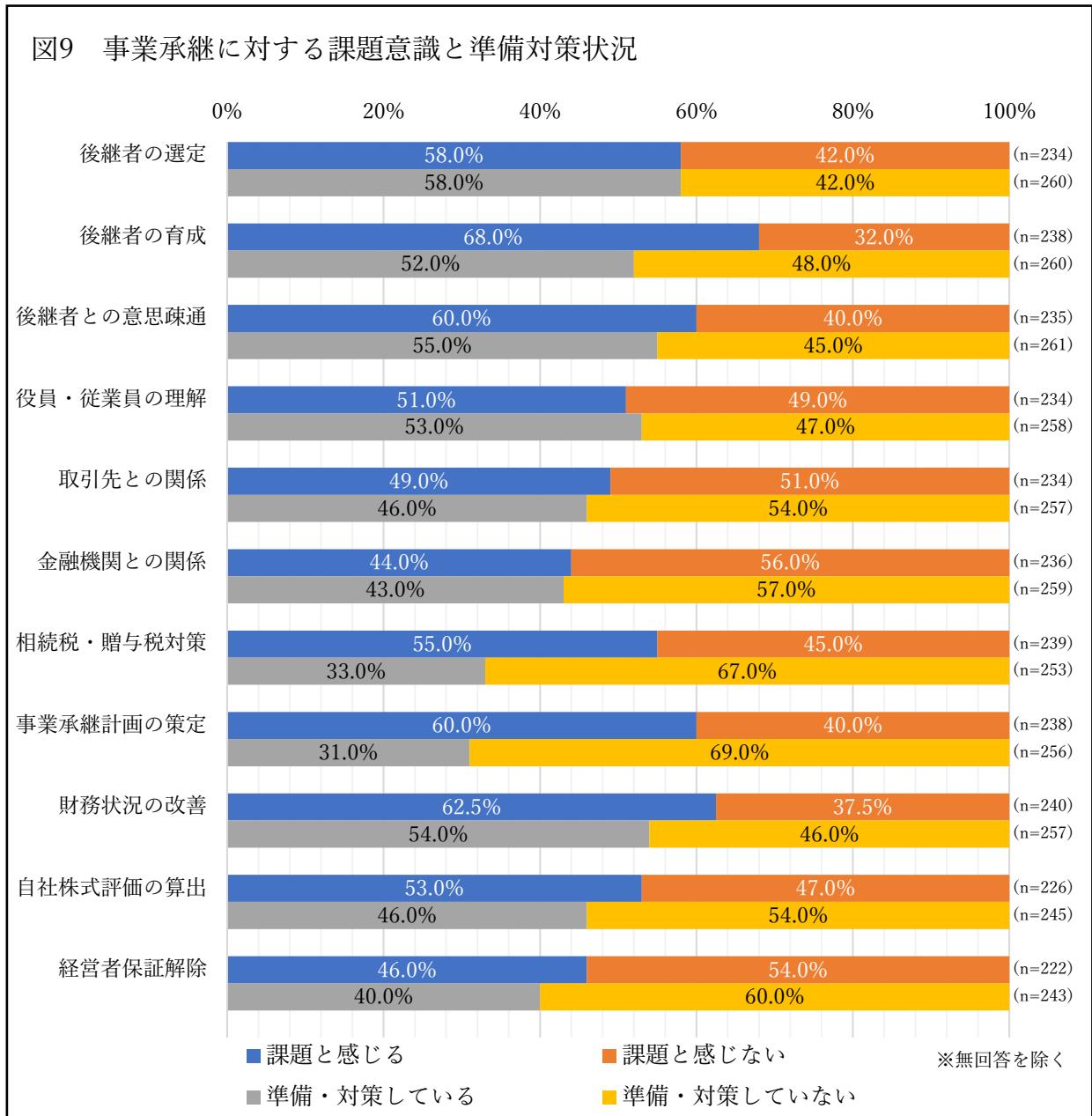


事業承継への取組状況について、「具体的に取り組んでいる」と回答した割合は、「75歳以上」で55.2%（16件）と最も高く、「65～69歳」では40.7%（11件）、「70～74歳」では35.9%（14件）、「60～64歳」では25.0%（7件）、「50～59歳」では23.0%（25件）となっている。

また、「近々取り組む予定」とする回答は、「70～74歳」で46.2%（18件）、「65～69歳」で29.0%（8件）となっている。

これらの結果から、事業承継への本格的な取り組みは「75歳以上」で顕著に進んでおり、「65～74歳」では準備段階としての意識が高まりつつある。一方、「50～64歳」では取り組みの割合が低く、着手が遅れている傾向が見られる。

2-6 事業承継に対する課題意識と準備対策状況（問6）



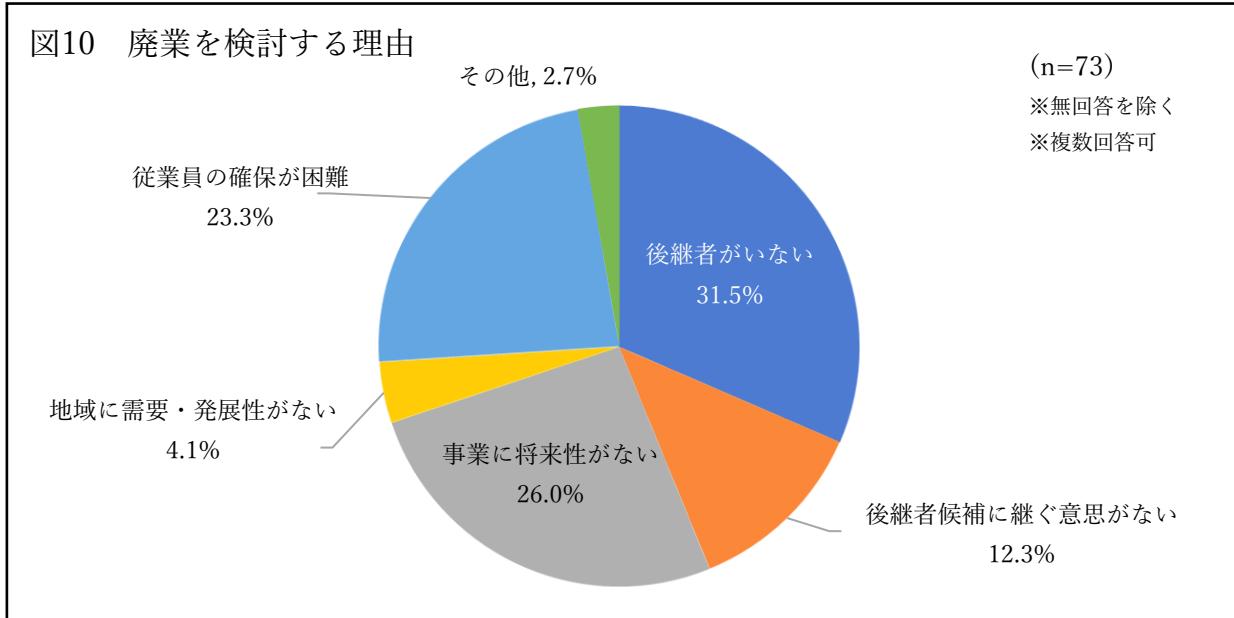
(注：本図表は、事業承継に関する各項目について、「課題と認識しているか」と「準備・対策を行っているか」の2つの指標を重ねて表示している)

回答企業の多くが「後継者の育成」(163件、68.0%)、「財務状況の改善」(150件、62.5%)、「後継者との意思疎通」(140件、60.0%)を課題として挙げており、人的・財務的な準備に対する不安が顕著である。

一方で、これらの項目に対して「準備・対策している」と回答した割合は、「後継者の育成」52.0% (135件)、「財務状況の改善」54.0% (139件)、「後継者との意思疎通」55.0% (143件)にとどまり、課題認識と実施状況の間に一定のギャップが見られる。

特に「事業承継計画の策定」(課題認識60%、対策実施31%)や「相続税・贈与税対策」(課題認識55%、対策実施33%)では、認識は高いものの着手率が低く、準備の停滞が見受けられる。

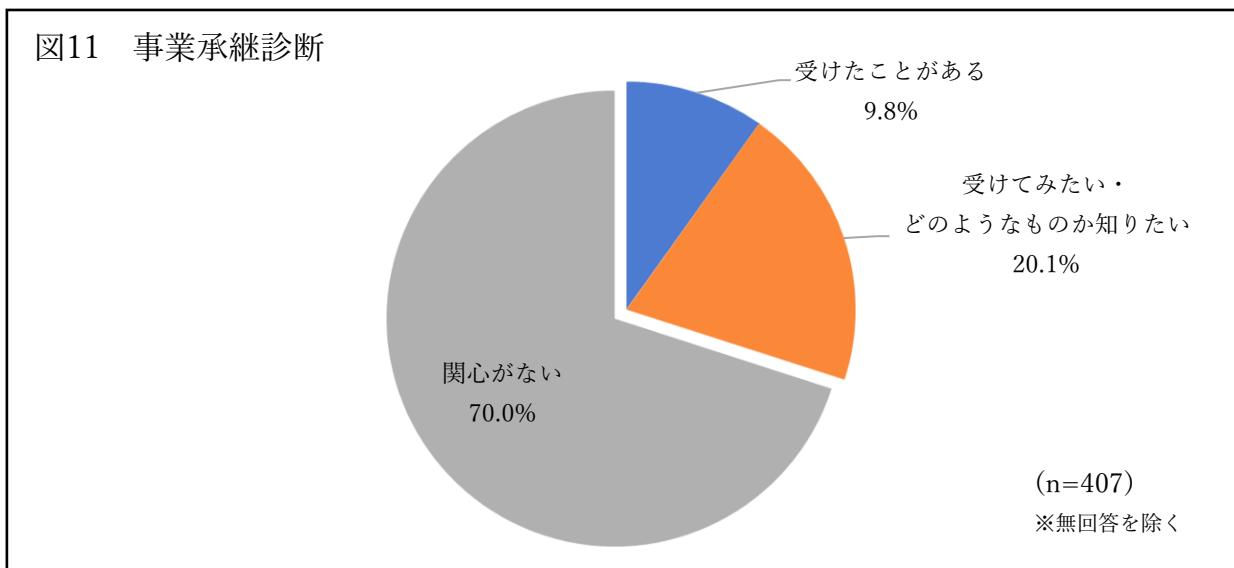
2-7 廃業を検討する理由（問7）



廃業を検討する理由として最も多かったのは「後継者がいない」(23件、31.5%)であり、「後継者候補に継ぐ意思がない」(9件、12.3%)を含めると、全体の約4割が“後継者不在”に起因する理由で廃業を検討していることがわかる。

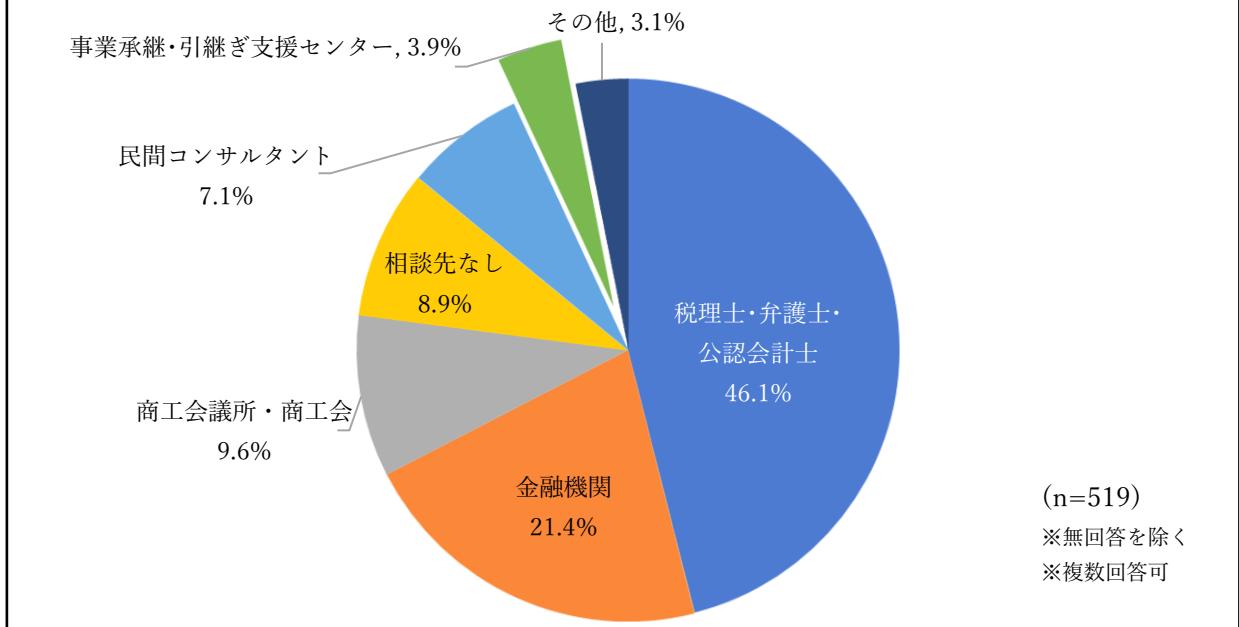
そのほか、「事業に将来性がない」(19件、26.0%)や「従業員の確保が困難」(17件、23.3%)といった回答も多く、後継者不在をはじめとする人的資源の不足や、事業環境に対する将来的な不安が、事業継続を困難にする主な要因となっている。

2-8 支援施策の認知・活用意向について（問8～10）



「事業承継診断を受けたことがある」と回答した企業は9.8% (40件)にとどまり、認知・利用の浸透は限定的である。一方、「興味がある」とする企業は20.1% (82件)にのぼり、一定の潜在ニーズが存在していることがうかがえる。

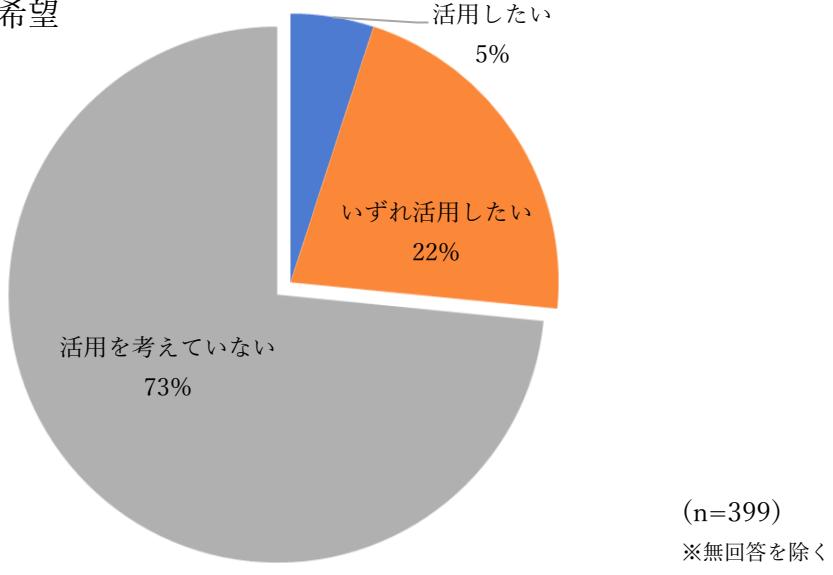
図12 事業承継に関する相談先



事業承継に関する相談先として最も多く挙げられたのは「税理士・弁護士・公認会計士」46.1%（239件）であり、次いで「金融機関」21.4%（111件）、「商工会・商工会議所」9.6%（50件）が続いた。経営に身近な専門家や地域の支援機関が、相談先として一定の信頼を得ていることがうかがえる。

一方で、「事業承継・引継ぎ支援センター」（20件、3.9%）との回答は限られており、認知や接点が十分に広がっていない可能性が示唆される。

図13 センターの活用希望



「事業承継・引継ぎ支援センターを活用したい」又は「いずれ活用したい」と回答した企業は全体の約27%にとどまり、一定の関心はあるものの、活用意向は限定的である。今後は、センターの具体的な支援内容や活用メリットをわかりやすく発信するとともに、税理士・商工団体・金融機関など既存の相談先との連携を通じて、企業との接点を広げていくことが引き続き重要である。

3. 考察

本調査から、県内中小企業における事業承継への関心や課題認識は一定程度広がっているものの、具体的な準備や候補者の確保・育成が十分に進んでいない企業が多いことが明らかとなった。特に、親族以外への承継を希望する企業が増加している一方で、問4の回答では後継者像が依然として親族に偏っており、希望と実態の間に乖離が見られる。これは、親族以外の候補者に関する選定・育成の支援が十分に行き届いていない現状を示唆している。

また、事業承継に関する相談先としては、税理士・金融機関・商工団体など既存の関係先を中心であり、事業承継・引継ぎ支援センターの認知・活用は限定的である。支援施策の存在は一定程度知られているものの、具体的な活用方法やメリットが十分に伝わっていない可能性がある。

支援ニーズとしては、「後継者育成」「承継計画の策定」「税務・財務面での相談」などが多く挙げられており、人的・計画的・財務的な支援が広く求められている。一方で、「支援は必要ない」「相談先がない」とする回答も一定数存在し、支援の必要性や活用方法が十分に伝わっていない層へのアプローチが今後の課題である。

事業承継は、単なる経営者交代にとどまらず、地域経済の持続性を左右する重要なテーマである。企業の状況に応じた柔軟な支援の提供と、既存の相談先との連携強化を通じて、事業承継の準備と実行を後押しする体制の整備が求められる。

また、承継後の経営安定や成長を見据えた伴走支援の充実も、地域の中小企業の持続的な発展に向けた重要な施策といえる。